

## 27年度決算の特徴

### 1. 予算（補正後）との比較

#### <資金収支>

単位・・・千円

	予算①	決算②	差異②-①
<b>(収入)</b>			
学生生徒等納付金収入	781,745	773,818	▲ 7,927 ※1
手数料収入	23,280	18,156	▲ 5,124 ※2
寄付金収入	800	2,054	1,254
補助金収入	454,010	450,638	▲ 3,372 ※3
付随事業・収益事業収入	15,430	15,019	▲ 411
受取利息・配当金収入	150	38	▲ 112
雑収入	81,960	83,243	1,283
借入金等収入	50,000	50,000	0
前受金収入	150,700	150,544	▲ 156
その他の収入	69,574	70,021	447
資金収入調整勘定	▲ 251,553	▲ 257,864	▲ 6,311
前年度繰越支払資金	187,944	187,944	0
合計	1,564,040	1,543,611	▲ 20,429
<b>(支出)</b>			
人件費支出	849,450	841,097	▲ 8,353 ※4
教育研究経費支出	441,434	426,718	▲ 14,716 ※5
管理経費支出	166,258	159,651	▲ 6,607 ※6
借入金等利息支出	550	503	▲ 47
借入金等返済支出	50,000	50,000	0
施設関係支出	12,000	11,880	▲ 120
設備関係支出	13,990	12,967	▲ 1,023
その他の支出	85,633	93,539	7,906
資金支出調整勘定	▲ 158,444	▲ 158,685	▲ 241
予備費	3,100	0	▲ 3,100
次年度繰越支払資金	100,069	105,941	5,872
合計	1,564,040	1,543,611	▲ 20,429

※1 大学部門で授業料収入等の減少

※2 大学・高校部門で入学検定料収入の減少

※3 大学部門で経常費補助金収入の減少

※4 高校・法人本部部門で人件費支出の減少

※5 大学部門で光熱水費支出・奨学費支出・印刷製本費支出等の減少  
高校部門で光熱水費支出・奨学費支出・報酬手数料支出等の減少

※6 大学部門で報酬手数料支出等の減少  
高校部門で報酬手数料支出等の減少

## 1. 前年度決算との比較

### (1) 資金収支（収入の部）

#### ①収入合計

前年度比増減なしの1,356百万円となる。

#### ②学納金収入・・・前年度比77百万円増収の774百万円となる。

- ・大学部門は、76百万円の増収。（但し、奨学費も15百万円増加）
- ・高校部門は、下記の「高校の授業料収入内訳」をご参照ください。

#### ③補助金収入・・・前年度比24百万円減収の451百万円となる。

- ・大学部門は、学生数の増加や観光学部の定員充足率改善による補助金減額率の減少により、経常費補助金が13百万円の増収。
- ・高校部門は、生徒数の減少により、経常費補助金が9百万円の減収、大阪府支援補助金収入が28百万円の減収。

<ご参考> 高校の授業料収入内訳

単位・・・千円

	授業料収入として計上するもの				大阪府支援補助金等収入②	合計=①+② (B)	実質収入 = (B) - (A)
	生徒負担額	国の就学支援金	奨学費等 (A)	授業料合計①			
26年度	38,145	105,098	55,255	198,498	168,652	367,150	311,895
27年度	39,155	100,916	61,327	201,398	141,439	342,837	281,510
増減	1,011	▲4,182	6,072	2,900	▲27,213	▲24,313	▲30,385

#### ④退職財団交付金収入（雑収入）・・・26百万円減収の76百万円となる。

- ・大学部門は、34百万円の減収。
- ・高校部門は、高額退職者の増加により、32百万円の増収。
- ・法人本部は、24百万円の減収。

#### ⑤前受金収入・・・24百万円減収の151百万円となる。

- ・大学部門は、次年度入学者が前年度比35名減少により、22百万円の減収。
- ・高校部門は、次年度入学者が前年度比13名減少により、2百万円の減収。

### (2) 資金収支（支出の部）

#### ①支出合計

前年度比19百万円増加の1,438百万円となる。

#### ②人件費支出（退職金支出除く）・・・前年度比39百万円減少の700百万円となる。

- ・大学部門は、教員数3名減少などにより、18百万円の減少。
- ・高校部門は、高額教員の退職により、12百万円の減少。
- ・法人本部は、教育支援センター教員退職などにより、9百万円の減少。

#### ③退職金支出・・・前年度比9百万円増加の141百万円となる。

- ・大学部門は、高額退職者の減少により、37百万円の減少。
- ・高校部門は、高額退職者3名の増加により、65百万円の増加。
- ・法人本部は、高額退職者の減少により、19百万円の減少。

#### ④教育研究経費支出（奨学費支出除く）・・・前年度比6百万円減少の202百万円となる。

- ・大学部門は、前年度並み。
- ・高校部門は、報酬手数料（平成26年度に耐震診断費用6百万円を支出）などの減少により、前年度比6百万円の減少。

#### ⑤奨学費支出・・・前年度比20百万円増加の225百万円となる。

- ・大学部門は、対象学生の増加により、15百万円の増加。
- ・高校部門は、他府県の奨学生増加などにより、5百万円の増加。

#### ⑥管理経費支出・・・前年度比8百万円減少の160百万円となる。

- ・大学部門は、旅費交通費・印刷製本費・広告費などの減少により、前年度比9百万円の減少。
- ・高校部門は、報酬手数料などの減少により、前年度比2百万円の減少。
- ・法人本部は、旅費交通費などの増加により、前年度比3百万円の増加。

#### ⑦施設関係・設備関係支出・・・前年度比13百万円増加の25百万円となる。

- ・大学部門は、大講義室天井の耐震補強工事を行ったため、前年度比11百万円の増加。
- ・高校部門は、教育研究用機器備品支出などの増加により、前年度比2百万円の増加。

## 2. 平成27年度決算の総括

・学生生徒数の伸び悩みによる学納金・補助金収入の低迷、依然奨学費への依存が高い事等の要因から資金収支差額は▲82百万円となり、平成26年度から給与等の減額を実施しているにもかかわらず、平成27年度も赤字決算という厳しい結果となる。（平成26年度資金収支差額▲63百万円、但し平成26年度は資産売却収入を52百万円計上している）

・翌年度繰越支払資金は、前年度繰越支払資金188百万円から資金収支差額▲82百万円により106百万円まで減少し、初めて貸借対照表に計上されている恒常的に保持すべき資金とされる第4号基本金133百万円（計算書類P16）を下回り、その旨注記する事となる。

・単年度の資金収支差額（前受金・未収入金・未払金・前払金などを除いた資金収支）も、上記要因及び高校における高額退職者発生の際の重い学校負担額から、収入合計1,393百万円に対し支出合計1,503百万円となり資金収支差額は▲110百万円となる。（平成26年度▲95百万円、但し平成26年度は資産売却収入を52百万円計上している）

・事業収支活動における基本金組入前当年度収支差額（旧帰属収支差額）は、事業活動収入合計（旧帰属収入）1,347百万円に対し事業活動支出合計（旧消費支出）1,533百万円となり、

売却処分損失136百万円を計上している）

帰属差額比率（基本金組入前当年度収支差額÷事業活動収入合計）は、▲13.8%となる。（前年度は▲35.7%）

基本金組入前当年度収支差額においても、資金収支差額と同様に改善はしているものの、給与等減額の中、依然赤字決算となっている。

## 3. 今後の課題

・入学定員・募集定員の確保、奨学費制度の見直しや奨学費に頼らない学生生徒の募集などによる、資金収支の改善。

・外部資金確保による、支払資金の回復。

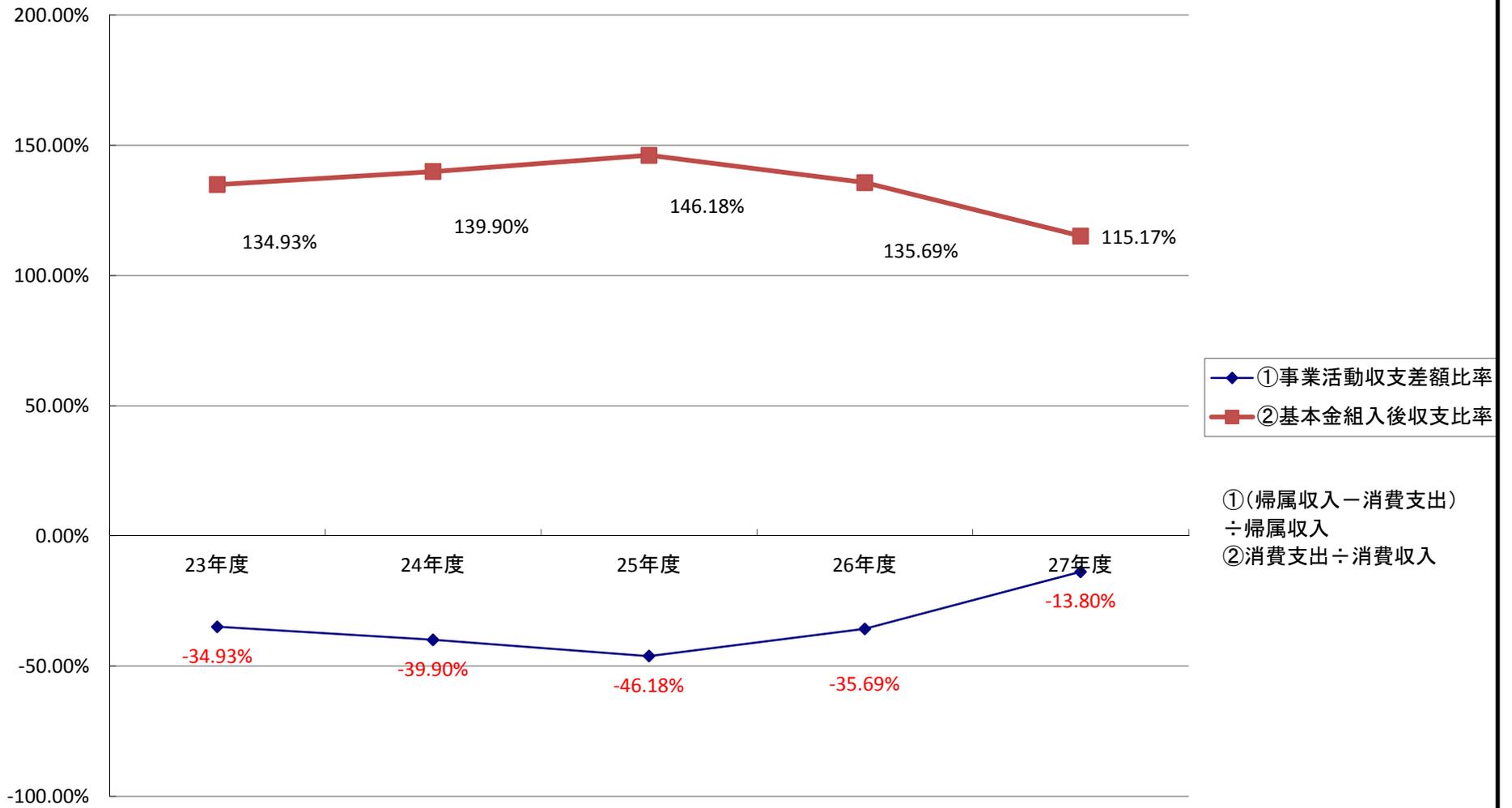
・給与等の回復、退職財団からの交付金でカバーできない分の退職給与引当金や校舎の老朽化等の対応に必要な減価償却引当金への積立のための収支黒字化。

・現在、日本私立学校振興・共済事業団が定める、「経営判断指標に基づく経営状況の区分」では「D3」（レッドゾーンの最低レベル）の判定であり、今後レッドゾーン・イエローゾーンを脱しての「B0」を目指し段階的に改善することが必要。

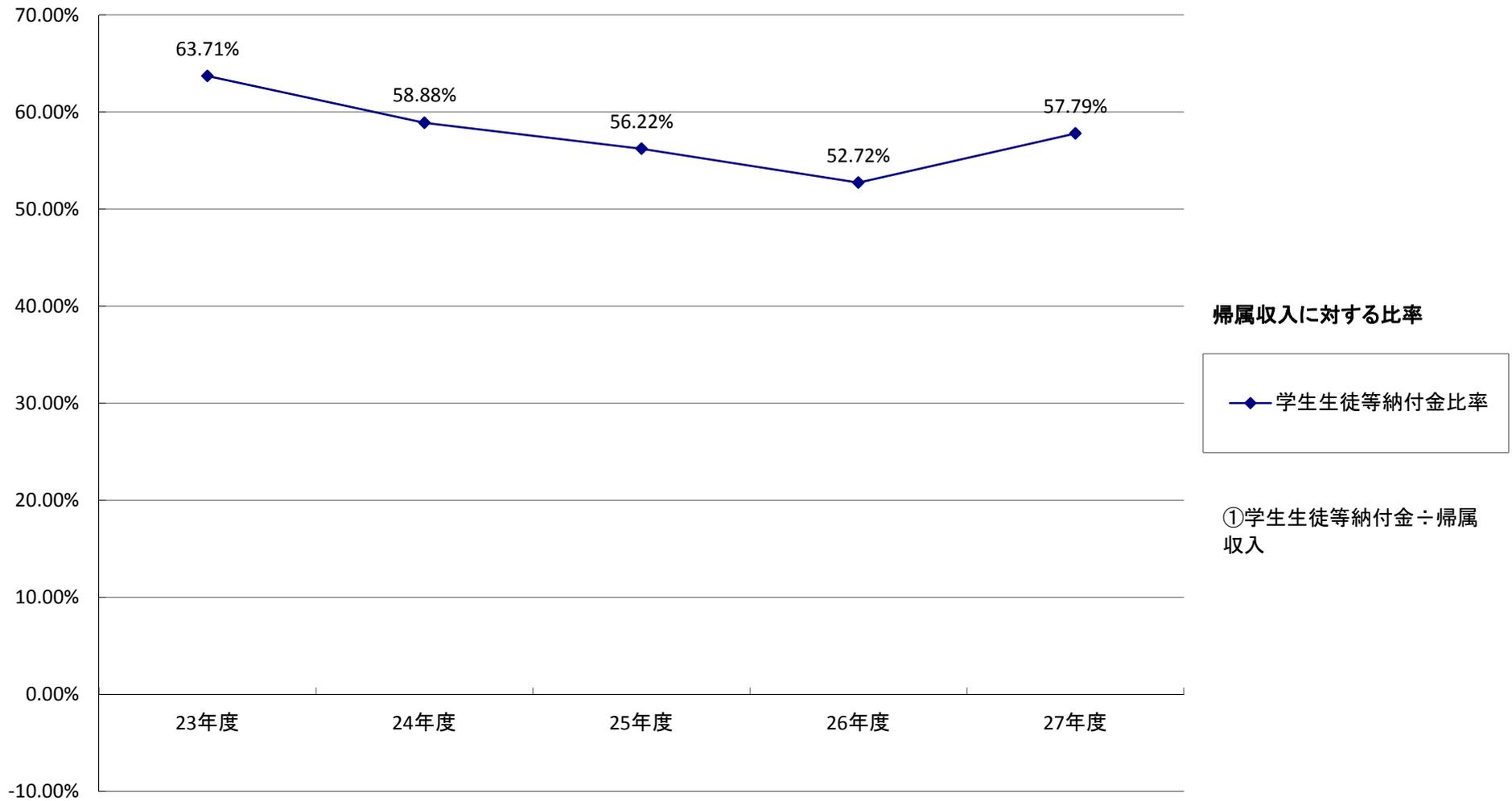
（ご参考：平成27年度末 退職給与要引当額323百万円、減価償却累計額4,076百万円）

以上

# 財務比率 -その①-



## 財務比率 -その②-



# 財務比率 -その③-

